

# 特別委員会からの報告

<p>交通特別委員会</p>	<p>周辺地区まちづくり対策特別委員会</p>	<p>防災特別委員会</p>
<p>◎長崎市中心部の交通結節機能の再整備や公共交通空白地域の解消を進めるよう要望</p> <p>長崎市のまちの姿が大きく変化し、市民や観光客の都市交通に対するニーズも多様化する中、交通渋滞の解消、二次交通の整備、交通空白地域の解消など、総合的な交通対策の推進に寄与するため、長崎市の道路・都市交通の現状と課題を把握し、今後予想される交通需要の変化を見据えながら、市民や観光客の安全で快適な交通を確保するための諸方策について、調査を行いました。</p> <p>その結果、幹線道路等の整備事業においては遅延させることなく着実に推進するとともに、長崎市中心部の交通結節機能の再整備については、停滞させずに、関係機関との議論に積極的に関与し、機会を捉えて国や県に要望を行うなど、一定の方向性を出して前に進めることを強く要望しました。</p> <p>また、長崎駅の再整備に伴い、市民はもとより観光客にもわかりやすい駅前交通広場の整備を進めるとともに、観光地への二次交通のさらなる充実を図るため、長崎市版DMOや交通事業者と十分に連携することを要望しました。</p> <p>さらに、公共交通空白地域においては、コミュニティバスや乗合タクシーの活用により解消を図ってきたところですが、未だ解決に至っていない地域も多いため、地域自らが解決していく姿勢を持つ機運を高め、解消に向けたモデル地区の設置も含め、自家用有償旅客運送などの手法を地域に情報提供し、関係機関との協議・調整にも積極的に関与するなど尽力して、解決に向けた具体的な取り組みを求めました。</p> <p>最後に、スピード感を持って、交通対策に関する施策の実現に引き続き取り組むことを要望しました。</p>	<p>◎目指すべき姿を市民にわかりやすく説明し、スピード感を持って施策の実現に取り組むことを要望</p> <p>「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実施を前に、周辺地区のまちづくりを強化し、基盤醸成に寄与するため、中心部での大型事業の完成を見据え、本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」に対応するため、周辺地区の現状を把握し、課題の検証を行うとともに、インフラ整備や道路の整備状況の確認など、周辺地区を活性化するための諸方策について、調査を行いました。</p> <p>その結果、周辺地区のまちづくりを強化するため、各総合事務所が共通認識を持ち、バランスを図りながら、地域の特性を生かすための施策に取り組むことに加え、市民からの要望については、データで進捗管理を行い、地域センターでもその情報を把握できる方法の構築を行うとともに、地域に密着した地域センターのあり方についての検討を要望しました。</p> <p>また、道路整備については、各総合事務所が地域の特性を理解しながら、優先順位をつけて実施するとともに、車まち整備事業に準じた周辺地域の特性を生かした事業の早期実施を強く要望しました。</p> <p>さらに、買い物弱者対策では、買い物困難地域を中心とした対策を検討し実行することに加え、超高速インターネット整備環境については、通信事業者からの見積書が提出された後、長崎市の財政負担の概算やスケジュールを決定できるように準備を進めることを要望しました。</p> <p>最後に、目指すべき姿を市民にわかりやすく説明した上で、スピード感を持って、周辺地区のまちづくり対策に関わる各種施策の実現に引き続き取り組むことを要望しました。</p>	<p>◎災害から多くの市民の命を守るべく、災害に強いまちづくりの実現を要望</p> <p>近年の突発的な大規模豪雨や台風などの自然災害発生状況等を勘案し、防災対策の現状と問題点の検証を行い、災害発生時の被害を減らすため、障害を持たれている方や高齢者などの避難行動要支援者への対応を含め、災害に強いまちづくりを進めるための諸方策について、調査を行いました。</p> <p>その結果、まず、ハード面について、急傾斜地崩壊対策事業については、住民の申請手続が大きな負担であり事業が硬直化していることから、申請手続の支援策を検討するとともに、宅地がけ災害対策費補助金については、建物と敷地及び宅地のがけは一体的な管理が必要であることから、個々に対策を講じるのではなく総合的な対策の推進を図ることに加え、引き続き避難所の空調改修や段差の解消、トイレの洋式化などによる指定避難所の質の向上に努め、避難しやすいつ避難所や避難場所の見直しについて検討するよう要望しました。</p> <p>次に、ソフト面について、防災情報については、近年、他都市で住民の適切な避難行動に結びつかず、人的被害が拡大した事例を踏まえ、長崎市では、自助の向上につながる施策に取り組むとともに、共助の向上については、地域と一体となり、諸施策を推進し、市全体の防災力の向上に努めることを要望しました。さらに、防災・減災対策の推進に当たっては、有事の際は早期対応に当たられるよう平時より庁内間の連携に十分努めることを要望しました。</p> <p>最後に、近年、激甚化・多発化している大災害から多くの市民の命を守るべく、災害に強いまちづくりの実現を要望しました。</p>